

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 太平洋興発株式会社

上場取引所 東

コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyonet.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 幹介

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 上原 與章

TEL 03-5148-3212

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	32,387	—	889	—	1,005	—	309	—
20年3月期第3四半期	23,742	31.3	769	28.2	893	46.1	171	△75.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	4.72	—
20年3月期第3四半期	2.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	36,733	11,512	30.3	168.89
20年3月期	37,448	11,594	29.7	169.93

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 11,142百万円 20年3月期 11,123百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	—	1,100	—	1,200	—	500	—	7.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外

— 社(社名)

)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 67,834,489株 20年3月期 67,834,489株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,858,232株 20年3月期 2,374,253株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 65,604,296株 20年3月期第3四半期 65,366,585株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき作成しているが、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等については、2ページ「定性的情報・財務諸表等3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国の金融危機をきっかけとした原油・原材料の高騰が落ち着いたものの、経済不況がより深刻化し、株式、為替市場の大幅な変動や企業収益の減少等、景気は悪化の一途を辿っている。

このような経済状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、商事事業の輸入炭の販売単価が大きく上昇したこと、また販売数量も増加したこと等により売上高は323億87百万円（前年同四半期36.4%増）となった。また、利益面については、営業利益8億89百万円（同15.6%増）、経常利益10億5百万円（同12.5%増）、四半期純利益3億9百万円（同80.4%増）となった。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、367億33百万円となり、前連結会計年度末比7億14百万円減少となった。この主な要因は有形固定資産が4億85百万円減少したことによるものである。

なお、純資産は、四半期純利益3億9百万円となり利益剰余金が増加したが、その他有価証券評価差額金の減少3億45百万円等により、115億12百万円（前連結会計年度末比82百万円減）となり、自己資本比率は30.3%（前連結会計年度は29.7%）となった。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は45億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億71百万円減少となった。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動等の結果使用した資金は22億7百万円となった。これは主にたな卸資産の増加によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動等の結果得られた資金は11百万円となった。これは主に固定資産の売却によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動等の結果得られた資金は3億24百万円となった。これは主に借入金の増加によるものである。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、世界的な金融危機、株価の大幅な下落、為替相場の変動等により、景気の減速感がさらに加速することが予想される。このような環境下ではあるが、各事業分野において、売上、利益の維持を図り、業績予想数値の達成を目指している。

よって、平成21年3月期の連結業績予想については、現時点で平成20年11月11日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はしていない。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであるもので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっている。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が35百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が77百万円減少している。

③リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としていたが、第1四半期連結会計期間より2～18年に変更している。この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用した。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期利益に与える影響は軽微である。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,968	6,566
受取手形及び売掛金 ※4	4,571	4,128
販売用不動産	1,250	1,838
未成工事支出金	1,225	873
商品及び製品	3,815	2,104
原材料及び貯蔵品	129	122
その他	1,025	799
貸倒引当金	△84	△60
流動資産合計	16,901	16,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額） ※1	4,436	※1 4,597
土地	9,246	9,517
その他（純額） ※1	866	※1 919
有形固定資産合計	14,549	15,034
無形固定資産		
その他	118	132
無形固定資産合計	118	132
投資その他の資産		
投資有価証券	2,282	2,767
長期貸付金	50	67
差入保証金	2,247	2,474
その他	623	637
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	5,164	5,907
固定資産合計	19,831	21,074
資産合計	36,733	37,448
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金 ※4	3,043	3,712
短期借入金	5,973	5,468
賞与引当金	108	233
完成工事補償引当金	443	517
その他 ※3	2,319	※3 2,177
流動負債合計	11,888	12,110
固定負債		
長期借入金	1,781	2,042
受入保証金	4,753	4,889

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
退職給付引当金	571	572
役員退職慰労引当金	70	61
債務保証損失引当金	3,014	2,728
負ののれん	640	750
その他	2,500	2,699
固定負債合計	13,333	13,743
負債合計	25,221	25,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,863	2,851
利益剰余金	3,100	2,780
自己株式	△92	△130
株主資本合計	9,653	9,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	841	1,186
土地再評価差額金	647	653
評価・換算差額等合計	1,489	1,840
少数株主持分	369	470
純資産合計	11,512	11,594
負債純資産合計	36,733	37,448

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	32,387
売上原価	28,712
売上総利益	3,674
販売費及び一般管理費	※1 2,785
営業利益	889
営業外収益	
受取配当金	91
負ののれん償却額	179
その他	86
営業外収益合計	358
営業外費用	
支払利息	162
持分法による投資損失	32
その他	46
営業外費用合計	242
経常利益	1,005
特別利益	
投資有価証券売却益	175
その他	11
特別利益合計	187
特別損失	
債務保証損失引当金繰入額	286
その他	※2 340
特別損失合計	626
税金等調整前四半期純利益	566
法人税等	※3 274
少数株主損失(△)	△18
四半期純利益	309

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	10,969
売上原価	9,676
売上総利益	1,293
販売費及び一般管理費	※1 1,045
営業利益	247
営業外収益	
受取配当金	64
負ののれん償却額	59
その他	25
営業外収益合計	149
営業外費用	
支払利息	60
その他	26
営業外費用合計	86
経常利益	310
特別利益	
固定資産売却益	3
貸倒引当金戻入額	4
その他	0
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産売却損	54
債務保証損失引当金繰入額	157
その他	31
特別損失合計	242
税金等調整前四半期純利益	75
法人税等	※2 44
少数株主損失(△)	△24
四半期純利益	56

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	566
減価償却費	457
負ののれん償却額	△179
固定資産売却損益（△は益）	49
固定資産除却損	16
持分法による投資損益（△は益）	32
受取配当金	△91
受取利息	△3
支払利息	162
投資有価証券売却損益（△は益）	△168
売上債権の増減額（△は増加）	△443
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,605
仕入債務の増減額（△は減少）	△666
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	286
その他	△238
小計	△1,827
利息及び配当金の受取額	95
利息の支払額	△151
法人税等の支払額	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△526
固定資産の売却による収入	665
投資有価証券の取得による支出	△257
投資有価証券の売却による収入	229
その他	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,563
短期借入金の返済による支出	△4,496
長期借入れによる収入	811
長期借入金の返済による支出	△1,634
その他	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	324
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,871
現金及び現金同等物の期首残高	6,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,579

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,825百万円である。 2. 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりである。 太平洋炭礦㈱ 10,048百万円 ※3. 流動負債のその他の中に、じん肺補償損失引当金 249百万円が含まれている。 ※4. 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 37百万円 支払手形 12	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,993百万円である。 2. 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりである。 太平洋炭礦㈱ 10,833百万円 ※3. 流動負債のその他の中に、じん肺補償損失引当金 201百万円が含まれている。

（四半期連結損益計算書関係）

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目	(販売費)	(一般管理費)
社員給与	171百万円	528百万円
賞与引当金繰入額	7	38
退職給付費用	2	28
輸入炭販売費	635	—
※2. 特別損失その他の中に、太平洋炭礦㈱の債務保証を一部履行した損失98百万円及びじん肺補償損失48百万円が含まれている。		
※3. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載している。		

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目	(販売費)	(一般管理費)
社員給与	53百万円	182百万円
賞与引当金繰入額	6	45
退職給付費用	0	8
輸入炭販売費	346	—
※2. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載している。		

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	897	1,181	20,193	2,507	4,509	3,098	32,387	-	32,387
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	108	595	641	712	60	186	2,305	(2,305)	-
計	1,005	1,777	20,835	3,220	4,569	3,285	34,692	(2,305)	32,387
営業利益又は営業損失(△)	△87	594	556	202	118	103	1,488	(598)	889

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業、港湾揚荷役 作業及び鉄道輸送
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、 給食事業
その他	石灰類、管工事業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、分譲不動産事業で35百万円減少している。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	23,742
II 売上原価	20,619
売上総利益	3,123
III 販売費及び一般管理費	2,353
営業利益	769
IV 営業外収益	321
V 営業外費用	196
経常利益	893
VI 特別利益	35
VII 特別損失	515
税金等調整前四半期純利益	413
法人税等	202
少数株主利益	39
四半期純利益	171

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	413
減価償却費	470
減損損失	2
固定資産売却損益(△は益)	△3
固定資産除却損	11
持分法による投資損益(△は益)	△8
売上債権の増減額(△は増加)	△576
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,371
仕入債務の増減額(△は減少)	1,327
その他	549
営業活動によるキャッシュ・フロー	814
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,074
固定資産の売却による収入	13
投資有価証券の売却による収入	13
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	347
その他	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,946
短期借入金の返済による支出	△1,978
長期借入れによる収入	794
長期借入金の返済による支出	△1,206
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は 減少)	△299
V 現金及び現金同等物期首残高	6,739
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,439